

— 急げタクシー事業活性化！特集 —

自動点呼システム「O. E. 点呼」

大成交通

入退室管理と連携、点呼漏れ防ぐ



大成交通が展開する「O. E. 点呼」は、国土交通省による自動点呼機器の認定制度を受け、同社も認定を取得し、このほど製品化されたものだ。自動点呼は業務前と業務後に分かれるが、「O. E. 点呼」はその双方に対応する。血圧計や体温計などの機器を扱うメーカーも自動点呼システムを展開する中、同社は「点呼を実施する事業者」の立場から、現場での使いやすさと操作漏れへの対応に重点を置いた。

開発の背景には、自動点呼を導入しても、機器の

大成交通(西井猛社長、神戸市中央区)は、点呼の完了操作を忘れた乗務員に退出時に音声で警告する自動点呼システム「O. E. 点呼」(おい点呼)を製品化した。同社は、タクシー事業者として当事者の立場から日常の業務の問題点を改善する機器・システムを開発し、これまでも無線配車室を低コストでアウトソーシングできる「タクリーチ」、ヒヤリハットを炙り出して事故を減らす「事故GEN」を発表してきた。今回のシステムではタクシー事業者としての現場経験を基に、点呼と入退室管理を連携。点呼漏れの防止と、夜間などの点呼を担う運行管理者の負担軽減を図る。(高原)

不具合や通信障害、乗務員の操作忘れなどによって、点呼の記録が完了しないケースがある——という問題意識がある。同社によると、他社のシステムを導入した事業者から、システムの停止やBluetoothの通信障害、点呼を行ったつもりでも完了していなかったといった声を聞いてきたという。

点呼漏れは安全管理上の問題となるだけでなく、行政処分を受ければ営業にも影響する。車両の使用停止は稼働の減少につながり、売上にも響く。このため、自動化による省力化とともに、点呼を確実に完了させる仕組みが重要になる。

「お～い、点呼しましたか？」

「O. E. 点呼」は、点呼の実施状況と入退室管理を結び付け、乗務員の操作忘れを仕組みで補うことが最大の特長だ。点呼場への入室時に顔認証で乗務員本人を確認する。血圧や体温の測定、アルコールチェックなどを行う点は、従来の自動点呼システムと共通する。一方、各項目に問題がなくても、最後の完了ボタンを押し忘れれば、点呼の記録は完了しない。点呼場から退出する際にも顔認証端末で本人を確認し、点呼が完了していなければ「お～い点呼しましたか？」とばかりに音声で警告があり、出庫できなくするとともに、運行管理者に連絡も入るようになっている。これによって、点呼漏れをなくすることができる。



— 急げタクシー事業活性化！特集 —



主な機能は①運転者とシステムの間で実施する業務前自動点呼②運行管理者が立ち会う業務前対面点呼の記録保存③業務後自動点呼④出入口の顔認証端末と連携する入退室管理——の4つ。顔認証による本人確認とデータ処理を組み合わせ、点呼から入退室まで一体的に管理する。夜間など、営業所に管理者が常駐しない時間帯の入退室管理にも顔認証と電子錠を活用。誰が入退室したかと、点呼を完了したかを結び付けることで、点呼場での確認を支援する。

トラック業界などで行われているIT点呼や遠隔点呼は、離れた場所にいる運行管理者らが機器を介して点呼を行う方式であり、これに対し、自動点呼は機器を用いて点呼を実施する。点呼のために夜間や早朝に配置していた人員を見直せることが、導入の大きなメリットとなる。運行管理者らの夜間業務を減らすことができれば、その負担軽減に加え、車両管理や乗務員への指導など、他の業務に力を振り

向けられる。限られた人員で安全管理を維持していく上でも、自動点呼の活用は管理業務の効率化につながる。

点呼未完了を見逃さない

ただ、自動点呼機器を導入するだけで、操作漏れまで防げるとは限らない。「O. E. 点呼」は、点呼場を退出する段階で実施状況を確認することで、完了操作を忘れた乗務員にその場で気付かせる。運行管理者への通知も組み合わせ、未完了のまま見過ごされることを防ぐ考えだ。機器の接続方法にも工夫した。Bluetoothを利用する機器の通信状態は、営業所内の電波環境や機器の配置などにも左右される。同社は、通信障害を機器自体の性能だけで判断することはできないとした上で、「O. E. 点呼」では体温計以外を基本的に有線で接続し、無線通信への依存を抑えている。

導入に当たっては、機器の設置に加え、運輸支局等への所定の手続きが必要となる。同社によると、届出から運用開始まで10日間を要するという。販売価格は設置環境などによって異なるオープン価格で、全日本トラック協会の補助金対象商品にもなっている。保守・メンテナンス費用は月1万円(税込み)としている。

自動点呼システム「O. E. 点呼」の導入で、運行管理者の不足問題の解消、負担軽減を図り、人的資源のより有効な活用を図っていくことは業界活性化に直結することだろう。

